

地球温暖化シンポジウム開会挨拶

2009年5月28日(木)

日本エネルギー経済研究所

内藤 正久

はじめに

- I 地球温暖化対策のための明確な座標軸を
- II 国益を見据えた国際交渉を
- III 座標軸、国益の視点を見据えての中期目標の選択を

おわりに

I. 地球温暖化対策のための明確な座標軸を

1) 「3E（環境・エネルギー・経済）の balance」が不可欠

a) エネルギー問題の重要性

b) 環境理想論への疑問

c) 価格機能至上論への疑問

2) 「科学的知見の共有」が不可欠

3E(Environment, Economy, Energy security)と中長期Vision

過大な目標設定と政策のあいまいさは市場を混乱させ、効率的目標達成を阻害する。実現可能性のある明確な目標と明確な政策が不可欠である。

地球温暖化

中長期的に解決すべき全人類共通の問題

- 他国の実情を把握した上で、国際的に公平な目標設定が必要
- 日本は、低炭素技術産業の技術移転を通じ、国際貢献すべき。

時間軸の効果的活用

短視眼的な対応(2020年の目標を少しでも深掘りする)ではなく、2030年、2050年を見据えて、革新的な技術開発の進展による長期的な戦略を立てるべき。

経済

技術開発による持続的な経済成長

- 低炭素技術の推進には、金属、化学等のエネルギー多消費産業の貢献が不可欠。
- 新たな規制措置の採用、増税等の厳しい国民負担は回避すべき。

エネルギー

日々の生活に直結する重要物資

- 日本のエネルギー自給率(4%)は国際的常識(50%)から見て異常に低い。
- 日本のエネルギー供給の脆弱性をこれ以上高める選択肢は取るべきではない。(新エネの過大な導入、石炭火力の過度の削減は不適切)

2020年

2030年

2040年

2050年

経済

1. 革新的技術が「花咲く」

エネルギー

2. 化石燃料の価格上昇
(Easy Oilがピークアウト)

地球温暖化対策の 加速的進展

両者が相まって、2030年以降
加速度的にCO2削減が進む

高速増殖炉

核融合
宇宙太陽光

2030年頃までのバランスのとれたシナリオ

- ①原子力(世界的に電化が進行)
- ②太陽光、風力、バイオ等(過大な期待は「バブルに」)
- ③化石燃料のクリーンで高効率な利用(IGCC、CCS)
- ④プラグイン・ハイブリッド、電気自動車
- ⑤高効率蓄電池、蓄熱機器、パワーエレクトロニクス・半導体等
- ⑥スマートグリッド、スマートメーターの導入等インフラ投資

II. 国益を見据えた国際交渉を

- ・ 少なくともGHG排出量の80%を占める国々(MEFの17~18カ国)の参加が不可欠

 - ・ 日本の国益を見据えて考慮すべき事項(3点)
 - 1) 長期目標との整合性
 - a) 2050年に世界のGHG排出を半減
 - b) 今後10~20年にGHG排出を peak-out
 - c) Annex I 国は、2050年にGHG排出量を $\Delta 60\% \sim \Delta 80\%$ 削減(多分、日本は $\Delta 70\%$)
- 日本として義務達成が必要不可欠

< II. 国益を見据えた国際交渉を >

2) 衡平性

a) 「国際的役割をめぐる衡平性」

3つの指標:

- ① 各国別削減義務 (obligation) の衡平性 (「限界削減費用」など)
- ② 各国の排出削減能力 (capability) に応じた衡平性 (「GDP当たり対策費用」、「平均削減費用」など)
- ③ 累積排出責任 (responsibility) による衡平性 (産業革命以来の各国累積排出量など)

b) 「世代間の衡平性」

< II. 国益を見据えた国際交渉を >

3) 「実現可能性」

a) 「政策手法」の国民的理解

「非現実的な政策目標と曖昧な政策手法は市場を混乱させ、目標の実現を妨げる」 (G8 Summit に向けた recommendation)

b) 技術進歩 (innovation)

- R&D ~ Demonstration ~ Deployment ~ Commercialization → 十年ないし数十年
- 「長期の政策目標」の明示、「人材と公的財源」の継続的投入

c) 「日本経済の長期的発展可能性」の追求

- 常に世界の半歩先を歩み、日本の経済発展の基軸に

III. 座標軸、国益の視点を見据えての中期目標の選択を

1) 提案① (90年比+4%、05年比△4%)

- ・ 日本に適した「限界削減費用」の提示が可能
- ・ 05年比でEU、米国の中期目標と balance はとれている

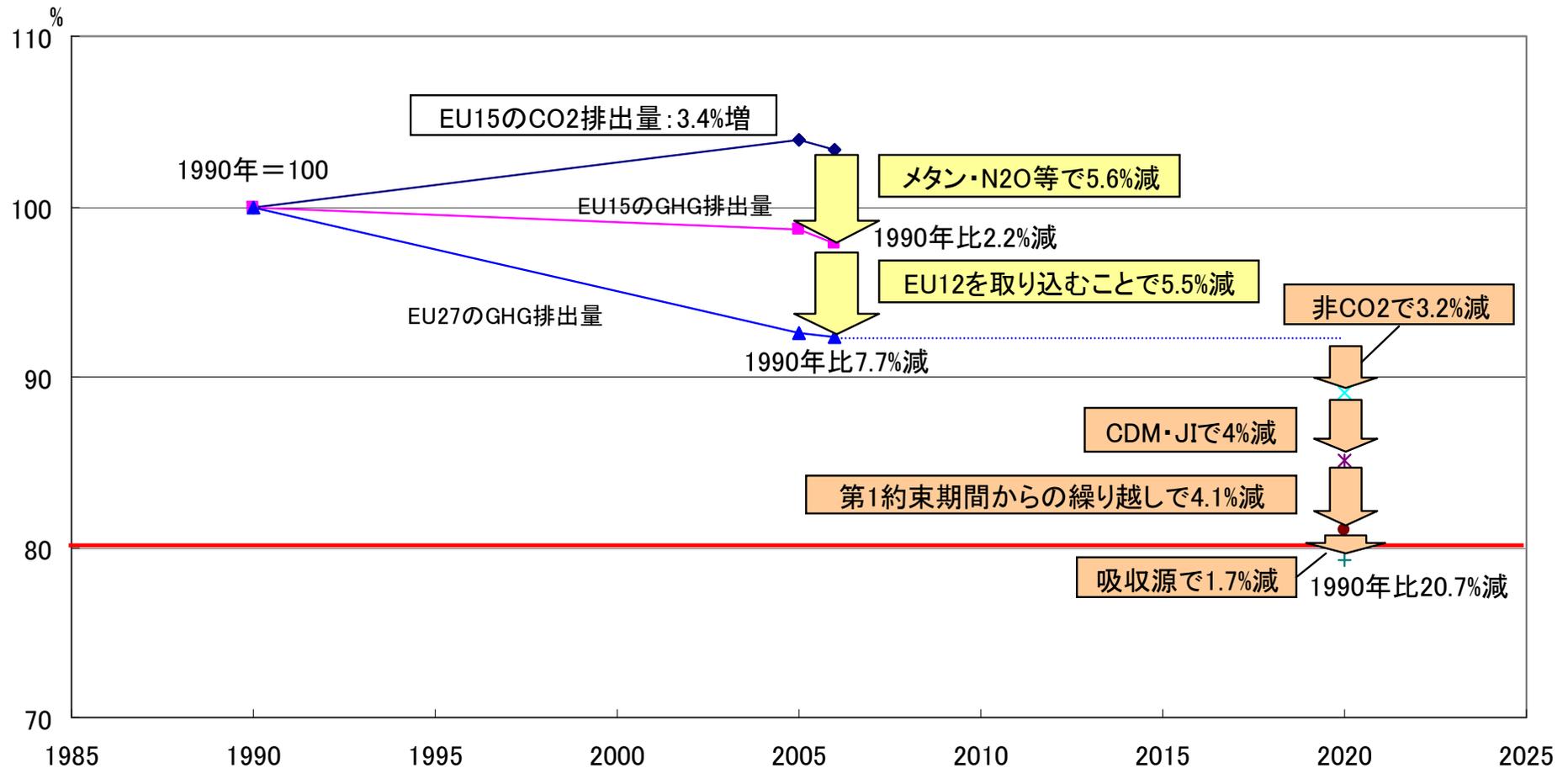
2) 提案③(90年比△7%、05年比△14%)

- ・ 国際交渉で「衡平性の指標」が「排出削減能力」へ進展する場合の提案
- ・ 誘導的規制の導入

3) 提案⑤(90年比△15%) : 全面的規制の採用が国民に受け入れられるか疑問

提案⑥(90年比△25%) : 3Eのbalanceから非現実的

(参考) EUの中期目標(2020年▲20%)の実現可能性について



(出所)IEEJ 2009年4月 プレスリリース

- EUは、削減余力の大きい東欧諸国を取り込んで27カ国となったこと、メタン、N2OなどCO2以外のGHG削減ポテンシャルが大きいことなどの理由により、比較的容易に20%削減目標を達成できる状況にある。

＜Ⅲ．座標軸、国益の視点を見据えての中期目標の選択を＞

4) その他の考慮事項

a) 90年比 $\Delta 7\%$ はGHG削減のみの真水 → その他のGHG削減可能策の検討が必要

① 「森林吸収源」、「国際的なcredit購入」の扱い

② 非CO₂ GHGs、特にフロン系ガス(HFC、SF₆)のもれの扱い

b) 森林吸収源

・ 日本の森林の老樹化。吸収能力の減退

c) CO₂以外のGHG削減

・ 「測定可能性」(measurable)、「報告可能性」(reportable)、「検証可能性」(verifiable)の厳格化への懸念

d) allowance の必要性(原子力の稼働率90%、LNG火力の熱効率70%なども併行的に検討)

e) 森林吸収源なども含めて考えると $\Delta 7\% \sim \Delta 10\%$ が国際交渉での落ち着いた水準か？

5) 国内政治の動向(政治家、マスコミなど)

・ 理想論に流れることを回避 → 政策目標、政策手段の明示、国民の理解が不可欠

おわりに

国民各位が、

「3Eのbalance」を真剣に考え、

「科学的知見を共有」し、

地に足の着いた実現可能性があり、

日本の長期的利益になる

選択を国の内外で support し続けることを願いたいと思います。

ご清聴、ありがとうございました。